

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	大東港運株式会社
【英訳名】	DAITO KOUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾 根 好 貞
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目6番8号
【電話番号】	03 (5476) 9701 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 荻 野 哲 司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目6番8号
【電話番号】	03 (5476) 9701 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 荻 野 哲 司
【縦覧に供する場所】	大東港運株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益 (千円)	8,224,096	8,411,804	16,051,143
経常利益 (千円)	457,999	439,745	796,167
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	279,016	301,878	534,538
中間包括利益又は包括利益 (千円)	393,513	257,954	835,532
純資産額 (千円)	8,809,608	9,340,635	9,165,495
総資産額 (千円)	14,405,994	15,445,238	14,736,960
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	32.43	35.02	62.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	59.3	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,485	358,330	1,035,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△151,133	△205,685	△207,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,640	276,545	71,071
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,032,531	4,268,514	3,819,814

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(総資産)

当中間連結会計期間における総資産は15,445,238千円となり、前連結会計年度に比較し708,277千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が489,502千円、関税等立替金が187,788千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間における負債は6,104,602千円となり、前連結会計年度に比較し533,137千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が102,144千円、短期および長期借入金が442,050千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産は9,340,635千円となり、前連結会計年度に比較し175,140千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が207,133千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復している状況となりました。住宅投資がやや弱めの動きとなっていることに加えて、輸出や鉱工業生産が横ばい圏で推移する中でも、企業収益全体は改善し、業況感良好な水準を維持しています。また、社会経済活動の正常化と円安によるインバウンド需要の大幅な増加もあり、個人消費も緩やかに回復しました。

海外経済についても、緩やかな経済成長が継続しておりますが、中国における景気停滞、ロシア・ウクライナ問題の長期化、中東を巡る情勢、米国大統領選挙結果が及ぼす新たな影響等のリスク要因もあり、今後、リスクが顕在化するような局面では、経済情勢に大きな変化が生じる可能性もあります。

斯かる環境下、物流業界におきましては、輸入は電算機類（含周辺機器）・医薬品を中心に増加、輸出は半導体を中心に米国・中国・アジアは増加、欧州は減少となりました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社取扱いは、畜・水産物に関してはいずれも増加、農産物及びその他食品については減少となりました。一方、鋼材の国内物流取扱いは増加となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第8次中期経営計画「Be Sustainable」へサステイナブルを目指して～の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、受注活動を堅実に展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間比2.3%増の8,411,804千円となりました。また経常利益は、前中間連結会計期間比4.0%減の439,745千円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比8.2%増の301,878千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前中間連結会計期間比1.6%増の6,287,730千円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比0.9%増の841,028千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の取扱増加により営業収益は前中間連結会計期間比1.8%増の991,502千円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比8.6%増の81,055千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、連結子会社増収により、営業収益は前中間連結会計期間比6.8%増の1,132,571千円となりましたが、一部連結子会社のコスト増加により、セグメント損失16,444千円（前中間連結会計期間はセグメント利益7,926千円）となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	6,189,145	75.3	6,287,730	74.7	98,585	1.6
鉄鋼物流事業	974,417	11.8	991,502	11.8	17,084	1.8
その他事業	1,060,533	12.9	1,132,571	13.5	72,037	6.8
合計	8,224,096	100.0	8,411,804	100.0	187,708	2.3

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	2,561,576	41.4	2,566,142	40.8	4,565	0.2
水産物	1,100,406	17.8	1,292,457	20.6	192,051	17.5
農産物	820,608	13.2	797,886	12.7	△22,721	△2.8
その他	1,706,553	27.6	1,631,243	25.9	△75,309	△4.4
合計	6,189,145	100.0	6,287,730	100.0	98,585	1.6

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し448,700千円増加し、4,268,514千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は358,330千円（前中間連結会計期間と比較し13,155千円の減少）となりました。これは関税等立替金の増加額187,788千円、棚卸資産の増加額68,396千円、法人税等の支払額51,444千円、退職給付に係る負債の減少額36,490千円があった一方で、税金等調整前中間純利益454,953千円、減価償却費144,061千円、売上債権の減少額124,294千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は205,685千円（前中間連結会計期間と比較し54,552千円の減少）となりました。これは定期預金の預入による支出36,452千円、保険積立金の積立による支出54,234千円、有形固定資産の取得による支出43,288千円、投資有価証券の取得による支出82,328千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は276,545千円（前中間連結会計期間と比較し382,186千円の増加）となりました。これは短期および長期借入金の返済による支出488,240千円、リース債務の返済による支出76,767千円、配当金の支払額94,406千円があった一方で、短期および長期借入れによる収入935,960千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	9,389,000	—	856,050	—	625,295

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,244	14.42
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	9.22
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.95
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5番35号	438	5.07
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	377	4.37
曾 根 好 貞	千葉県船橋市	335	3.88
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	313	3.63
田 中 孝 一	東京都世田谷区	300	3.47
五十嵐冷蔵株式会社	東京都港区芝浦2丁目10番5号	300	3.47
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.40
計	—	4,998	57.93

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式760千株(8.10%)があります。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,626,500	86,265	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	9,389,000	—	—
総株主の議決権	—	86,265	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
- また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4丁目6番8号	760,600	—	760,600	8.10
計	—	760,600	—	760,600	8.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,587	4,334,090
受取手形及び営業未収入金	2,376,713	2,266,450
棚卸資産	※1 350,381	※1 418,777
関税等立替金	1,423,942	1,611,731
前払費用	278,276	359,374
その他	143,565	126,198
貸倒引当金	△2,634	△1,097
流動資産合計	8,414,832	9,115,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	471,646	438,955
機械装置及び運搬具（純額）	119,227	122,450
土地	2,313,789	2,313,789
リース資産（純額）	188,121	160,419
建設仮勘定	—	4,800
その他（純額）	29,697	25,999
有形固定資産合計	3,122,483	3,066,414
無形固定資産	174,966	164,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,001	1,654,063
破産更生債権等	3,225	7,912
繰延税金資産	115,791	145,613
その他	1,244,895	1,298,880
貸倒引当金	△3,235	△7,310
投資その他の資産合計	3,024,678	3,099,158
固定資産合計	6,322,128	6,329,713
資産合計	14,736,960	15,445,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,468,286	1,570,431
短期借入金	783,230	706,970
未払法人税等	76,599	151,945
賞与引当金	306,486	314,082
その他	623,437	565,417
流動負債合計	3,258,039	3,308,848
固定負債		
長期借入金	1,355,565	1,873,875
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	420,973	421,153
長期未払金	69,040	69,040
その他	306,583	270,422
固定負債合計	2,313,425	2,795,754
負債合計	5,571,465	6,104,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	616,957	621,875
利益剰余金	6,943,218	7,150,351
自己株式	△359,793	△352,780
株主資本合計	8,056,432	8,275,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,092	317,832
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	101,828	135,764
退職給付に係る調整累計額	405,839	381,105
その他の包括利益累計額合計	954,048	890,989
非支配株主持分	155,015	174,148
純資産合計	9,165,495	9,340,635
負債純資産合計	14,736,960	15,445,238

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	8,224,096	8,411,804
営業原価	5,871,306	6,072,166
営業総利益	2,352,789	2,339,637
販売費及び一般管理費	※1 1,959,539	※1 1,966,808
営業利益	393,250	372,829
営業外収益		
受取利息	2,006	1,708
受取配当金	25,517	26,483
持分法による投資利益	26,682	21,813
有価証券償還益	1,671	—
受取保険金	9,176	4,494
その他	10,660	27,855
営業外収益合計	75,713	82,354
営業外費用		
支払利息	7,787	10,636
複合金融商品評価損	—	4,205
その他	3,177	597
営業外費用合計	10,964	15,438
経常利益	457,999	439,745
特別利益		
投資有価証券売却益	8,569	—
資産除去債務戻入益	—	15,208
特別利益合計	8,569	15,208
特別損失		
減損損失	※2 64,071	—
特別損失合計	64,071	—
税金等調整前中間純利益	402,497	454,953
法人税、住民税及び事業税	131,201	135,174
法人税等調整額	3,911	7,846
法人税等合計	135,112	143,020
中間純利益	267,385	311,932
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△11,631	10,054
親会社株主に帰属する中間純利益	279,016	301,878

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	267,385	311,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,865	△72,260
為替換算調整勘定	33,151	43,015
退職給付に係る調整額	△18,889	△24,734
その他の包括利益合計	126,127	△53,978
中間包括利益	393,513	257,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	397,956	238,820
非支配株主に係る中間包括利益	△4,443	19,133

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	402,497	454,953
減価償却費	160,979	144,061
減損損失	64,071	—
のれん償却額	5,664	5,664
資産除去債務戻入益	—	△15,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189	2,539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,243	△36,490
受取利息及び受取配当金	△27,523	△28,191
支払利息	7,787	10,636
為替差損益 (△は益)	2,124	△13,640
持分法による投資損益 (△は益)	△26,682	△21,813
有価証券償還損益 (△は益)	△1,671	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,569	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	4,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△989	124,294
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,417	△68,396
関税等立替金の増減額 (△は増加)	74,376	△187,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,579	96,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,239	△18,636
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29,061	△147
その他	25,380	△63,409
小計	547,028	389,129
利息及び配当金の受取額	27,710	28,147
利息の支払額	△5,495	△7,503
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△197,758	△51,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,485	358,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616	△36,452
保険積立金の積立による支出	△64,820	△54,234
保険積立金の解約による収入	41,465	8,762
有形固定資産の取得による支出	△102,004	△43,288
無形固定資産の取得による支出	△25,808	△3,400
投資有価証券の取得による支出	△72,895	△82,328
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	14,036	—
貸付けによる支出	△1,400	△2,000
貸付金の回収による収入	7,909	6,499
その他	3,000	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,133	△205,685

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	450,000	835,960
長期借入金の返済による支出	△303,990	△338,240
リース債務の返済による支出	△68,315	△76,767
配当金の支払額	△171,334	△94,406
非支配株主への配当金の支払額	△12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,640	276,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,148	19,509
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	121,860	448,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,670	3,819,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,032,531	※1 4,268,514

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仕掛作業支出金	317,230千円	270,679千円
製品	30,580千円	144,997千円
貯蔵品	2,569千円	3,100千円
計	350,381千円	418,777千円

2 保証債務

水産物の買受代金に対する債務保証を次のとおり行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有限会社魚河岸並びに株式会社宇枝水産	18,000千円	18,000千円

(注) 連帯保証の総額を記載しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び賞与	824,093千円	826,617千円
賞与引当金繰入額	258,983千円	272,778千円
退職給付費用	48,027千円	24,002千円

※2 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
シンガポール	事業用資産	機械装置及び運搬具	22,909千円
		リース資産	27,191千円
		その他 (有形固定資産)	2,815千円
		ソフトウェア	11,154千円
		合計	64,071千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.25%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,090,008千円	4,334,090千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△57,477千円	△65,575千円
現金及び現金同等物	3,032,531千円	4,268,514千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	171,917	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	86,131	10.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	94,745	11.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	103,539	12.00	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営 業 収 益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,189,145	974,417	1,060,533	8,224,096	—	8,224,096
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,074	—	55,720	57,794	△57,794	—
計	6,191,219	974,417	1,116,253	8,281,891	△57,794	8,224,096
セグメント利益	833,837	74,628	7,926	916,392	△523,142	393,250

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用523,142千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては64,071千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営 業 収 益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,287,730	991,502	1,132,571	8,411,804	—	8,411,804
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,206	—	78,392	79,598	△79,598	—
計	6,288,936	991,502	1,210,963	8,491,402	△79,598	8,411,804
セグメント利益又は損失(△)	841,028	81,055	△16,444	905,638	△532,809	372,829

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用532,809千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の間接連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の間接連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の間接連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	
畜産物	2,561,576	—	—	2,561,576
水産物	1,100,406	—	—	1,100,406
農産物	820,608	—	—	820,608
輸出入貨物その他	1,706,553	—	—	1,706,553
鉄鋼	—	974,417	—	974,417
その他	—	—	917,297	917,297
顧客との契約から生じる収益	6,189,145	974,417	917,297	8,080,860
その他の収益	—	—	143,235	143,235
外部顧客への売上高	6,189,145	974,417	1,060,533	8,224,096

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	
畜産物	2,566,142	—	—	2,566,142
水産物	1,292,457	—	—	1,292,457
農産物	797,886	—	—	797,886
輸出入貨物その他	1,631,243	—	—	1,631,243
鉄鋼	—	991,502	—	991,502
その他	—	—	1,005,466	1,005,466
顧客との契約から生じる収益	6,287,730	991,502	1,005,466	8,284,699
その他の収益	—	—	127,104	127,104
外部顧客への売上高	6,287,730	991,502	1,132,571	8,411,804

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	32円43銭	35円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	279,016	301,878
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	279,016	301,878
普通株式の期中平均株式数(株)	8,603,310	8,619,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 94,745千円
- ② 1株当たりの金額 11円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月28日

また、第76期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 103,539千円
- ② 1株当たりの金額 12円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

大東港運株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中市 俊也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石尾 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。